

(別表 1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I 現状

(1) 地域の災害リスク

①地域の概要・立地

大町町は、佐賀県のほぼ中央部に位置する東西 4.46 キロ、南北 4.25 キロ、広さ 11.50 平方キロメートルの町である。北は多久市、東に江北町、西に武雄市、南に白石町に隣接し、総人口 6,301 人（男 2,925 人、女 3,376 人）世帯数 2,721 世帯（令和 2 年 11 月 30 日現在）であり、聖岳など町北端の山並みから緩やかな斜面が、中央部を横断する国道 34 号線まで続き、国道に並行する JR 佐世保線以南は六角川まで農地を中心とした低地が広がる。以前は炭鉱で知られた町で、1910 年大町鉱山開鉱に続き、29 年に杵島炭鉱が設立された。炭鉱の町として栄え、最盛期（41 年）の人口は 2 万 4000 人を越えたといわれる。炭鉱は 69 年に閉山。閉山に伴って企業数社が誘致された。町南部には米作を中心とした農地も広がる。河川は、六角川がその源を佐賀県武雄市山内町神六山に発し、武雄市朝日町において武雄川を合わせ、白石平野を蛇行しながら、河口部の住ノ江において牛津川を合わせて有明海に注いでおり、台風や大雨により時折大きな災害をもたらしている。河口部は干拓でつくられた土地で、有明海の約 6m にも及ぶ干満差のため、満潮時には海面よりも低く、低平地では水はけが悪い。また、地下水の汲み上げ等により地盤沈下が発生しているため、非常に水害が起りやすい特徴を持っている。炭鉱で石炭や亜炭の採掘に伴い発生する捨石（ボタ）の集積場であったぼた山は、多くの水を含んだ場合崩落しやすく、実際令和元年 8 月の大雨時には傾斜地崩壊や大規模な土砂崩れが起こった。

②想定される災害リスク

(洪水：ハザードマップ)

当町のハザードマップによると、当会が立地する地域は浸水想定が 0.5m から 3m 未満の地域であり、地域の標高は 3.8m である。当町で発生する自然災害のうち、その大半は大雨によるものである。日降水量 100mm 以上の大雨は、6 月から 7 月の梅雨期に最も多く、8 月、9 月の台風シーズンの順となっている。町内の六角川流域では 1990 年 7 月の梅雨前線による水害及び令和元年 8 月の佐賀豪雨による水害をもたらした。特に令和元年の佐賀豪雨では、300 件を超える住家等の被害が報告されており、地域医療の中核を担っている病院が浸水し孤立するなど甚大な被害をもたらした。

(土砂災害：ハザードマップ・ハザード情報レポート)

当町のハザードマップ及びハザード情報レポート（あいおいニッセイ同和損保作成）によると、当会が立地する地域は、土石流危険渓流、地滑り危険箇所、急傾斜地崩壊危険箇所の警戒区域に指定されておらず土砂災害危険リスクが低い地域とされている。

しかしながら、近隣には土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊）が多く点在し、令和元年の佐賀豪雨ではぼた山崩落が発生しており、今後も同様の山崩れやがけ崩れ等に注意する必要がある。

(地震：防災マップ・J-SHIS・ハザード情報レポート)

当町の地震ハザードマップステーション及びハザード情報レポート（あいおいニッセイ同和損保作成）によると、当会が立地する地域は地震時の表層地盤のゆれやすさが「ややゆれにくい」の地



<大町町防災マップ>

域とされており、震度5強以上の地震が今後30年間で6.4%程度、震度6弱以上が1.2%、震度6強以上が0.4%の確率で発生するといわれている。当町から最も近い活断層は、佐賀平野北縁断層帯であり、距離は約5kmとなっている。この佐賀平野北縁断層帯を震源地とした地震では、当町に最大震度7（防災マップより）の地震が起こる可能性があると考えられている。

(感染症)

新型インフルエンザは、10年から40年間の周期で出現し、世界的に大きな流行を繰り返している。また、新型コロナウイルス感染症のように、町民のほとんどが免疫を有しておらず、全国的かつ急速なまん延により、多くの町民の生命及び健康に重大な影響を及ぼすおそれがある。

(その他)

当町は、気象予報で全国を13地域に区分する場合、対象地は「九州北部地方」に含まれ、対象地の台風接近数（平年値）は、多い順で13地域中6番目となっている。台風が来襲する頻度が高く接近する時期は、6月から10月で、そのうち8月が最も多い。その経路は、九州の東岸や東海上を北上したものと九州の西岸や西海上を北上したものが最も多い。台風の風速は、台風の中心から50～150km付近が最も強く、当町では台風が対象地より東側を通過する際の風速を100とすると、台風が西側を通過する際の風速は、115という傾向が解析されている。

大雪被害としては、2016年1月24日から25日にかけて県内全域で大雪となり、また最近では当町に令和3年1月8日に大雪警報が発表され、今後の大雪にも警戒する必要がある。

(2) 商工業者の状況

- ・商工業者等数 238社
- ・小規模事業者数 200社

【内訳】

令和2年4月1日現在

		商工業者数	小規模事業者数	備 考
商 工 業 者	建設業	49	38	町内に広く分布
	製造業	22	15	国道34号線沿いに多い
	卸・小売業	56	47	町内に広く分布
	飲食店・宿泊業	31	24	国道34号線沿いに多い
	サービス業	64	64	町内に広く分布
	その他	16	12	
	合計	238	200	

(3) これまでの取組

1) 大町町の取組

- ・大町町国土強靱化地域計画の策定（令和2年3月）
- ・防災マップの策定及び全世帯への配布
- ・防災備品の備蓄
- ・ハザードマップなどの配布や出前講座の開催
- ・災害情報共有システム（Lアラート）・緊急速報メール・防災行政無線・広報車・ホームページ・SNS（フェイスブック等）・ケーブルテレビなど複数の手段による伝達方法の整備
- ・大町町新型インフルエンザ等対策行動計画の策定（平成26年11月）

2) 大町町商工会の取組

- ・事業者BCPや事業継続力強化計画に関する国の施策の周知及び策定支援
- ・関係機関が開催する事業者BCPセミナー情報の周知
- ・発災時における特別相談窓口設置による被災事業者の支援（令和元年8月の前線に伴う大雨による災害に関する特別相談窓口・令和2年7月3日からの大雨による災害に関する特別相談窓口等）
- ・各種共済保険制度への加入推進

## II 課題

現状では、緊急時の取組について佐賀県商工会連合会が大規模災害対応マニュアルを示し、大町町商工会事業継続計画を策定したが、職員間でのマニュアルの共有が十分に出来ていないことや、災害に関する知識・ノウハウの蓄積が十分でないことから、平時・緊急時に対応できる体制が出来ていない。更には、近年災害が多発している中、災害に関しての損害保険・共済が多様化しており、小規模事業者のリスクヘッジを図るためには、職員の災害に関しての損害保険・共済の知識及び提案力を高めていく必要がある。

小規模事業者にあっても、BCP 策定や事業継続力強化の取組の優先順位が必ずしも高くなく、周知・啓蒙を行いながら、小規模事業者の事業継続力強化支援を行う必要がある。

また、感染症対策において、地区内小規模事業者に対して、予防接種の推奨や手洗いの徹底、体調不良者を出社させないルール作りや、感染拡大時に備えてマスクや消毒液等の衛生品の備蓄、リスクファイナンス対策として保険の必要性を周知するなどが必要である。

## III 目標

・地区内小規模事業者に対し自然災害リスクや感染症等リスクを認識させ、事前対策の必要性を周知する。

・マニュアルの共有化と災害に関する知識・ノウハウを習得する。

・災害に関しての保険・共済の普及・啓発による小規模事業者の防災・減災対策を図る。

・発災時における連絡体制を円滑に行うため、当会と当町との間における被害情報報告ルールを構築する。

・発災後速やかな復旧・復興支援が行えるよう、また、域内において感染症発生時（感染症は「発生」というタイミングがない。「海外発生期」「国内感染者発生期」「国内感染拡大期」「社内感染者発生期」と細分化することも有用。）には速やかに拡大防止措置を行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。

## 事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和3年4月1日～令和8年3月31日）

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

大町町商工会と大町町の役割分担、体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

### < 1. 事前の対策 >

1) 小規模事業者に対する災害リスクの周知

- ・巡回経営指導時に、ハザードマップやハザード情報等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入、行政の支援策活用等）について周知する。
- ・会報や町報、ホームページ、メールマガジン等において、国、県、市の施策や、リスク対策の必要性、損害保険等の概要等紹介を行い、また事業者BCPや事業継続力強化計画に積極的に取り組む小規模事業者の事例紹介等を行う。
- ・事業継続の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険・共済の紹介等を実施する。
- ・新型コロナウイルス感染症は、いつでも、どこでも発生する可能性があり、感染の状況も日々変化するため、事業者には当町や県のホームページ等から常に最新の正しい情報を入手し、デマに惑わされることなく、冷静に対応することを周知する。
- ・新型コロナウイルス感染症に関しては、業種別ガイドラインに基づき、感染拡大防止等について事業者への周知を行うとともに、今後の感染症対策に繋がる支援を実施する。
- ・事業者へ、マスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ITやテレワーク環境を整備するための情報や支援策等を提供する。

2) 事業継続力強化計画の策定支援

- ・小規模事業者に対し、事業継続力強化計画等の策定による実効性のある取組の推進や、効果的な訓練等について経営指導員や専門家による指導及び助言を行い、計画策定支援を行う。

3) 事業継続計画の作成

- ・令和2年11月に、佐賀県商工会連合会が作成した大規模災害対応マニュアルを参考に大町町商工会事業継続計画を作成。全職員共有するとともに災害に関する知識・ノウハウを習得、平時・緊急時に対応できる体制を構築する。

4) 関係団体等との連携

- ・佐賀県火災共済協同組合や全国商工会連合会が連携協定を結ぶ、あいおいニッセイ同和損害保険(株)及び東京海上日動火災保険(株)と連携し、会員事業者以外も対象とした普及啓発セミナーや損害保険・共済の紹介等を実施する。
- ・関係機関へ普及啓発ポスター等について掲示依頼し、セミナー等を共催で実施する。

5) フォローアップ

- ・小規模事業者の事業継続力強化計画や事業者BCP等取組状況を確認する。
- ・当会と当町で、状況確認や改善点等について協議する。

6) 当該計画に係る訓練の実施

- ・自然災害（マグニチュード6強の地震や豪雨災害）が発生したと仮定し、当会、当町との連絡ルートの確認等を行う（訓練は年1回実施する）。

### < 2. 発災後の対策 >

自然災害等による発災時には、人命救助が第一であることは言うまでもない。そのうえで、下記の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関へ連絡する。

1) 応急対策の実施可否の確認

- ・発災後2時間以内に職員の安否報告を行う  
(電話だけでなく、SNS等を利用した安否確認や業務従事の可否、大まかな被害状況(家屋被害や道路状況等)等を当会と当町で共有する)。
- ・国内感染者発生後には、職員の体調確認(検温等)を行うとともに、事務所等の消毒、職員の手洗い、うがい等の徹底を行う。
- ・感染症流行や、新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条に基づき、政府による「緊急事態宣言」が出た場合は、当町における感染症対策本部設置に基づき当会による感染症対策を行う。

2) 応急対策の方針決定

- ・当会と当町との間で、被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決める。  
(豪雨における例) 職員自身の目視で命の危険を感じる降雨状況の場合は、出勤をせず、職員自身がまず安全確保をし、警報解除後に出勤する等。
- ・職員全員が被災する等により応急対策ができない場合の役割分担を決める。
- ・大まかな被害状況を確認し、2日以内に情報共有する。

(被害規模の目安は以下を想定)

被害規模	被害状況
大規模な被害がある	・地区内10%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内1%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。 ・被害が見込まれる地域において連絡が取れない、若しくは、交通網が遮断されており、確認ができない。
被害がある	・地区内1%程度の事業所で、「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」等、比較的軽微な被害が発生している。 ・地区内0.1%程度の事業所で、「床上浸水」、「建物の全壊・半壊」等、大きな被害が発生している。
ほぼ被害はない	・目立った被害の情報がない。

※なお、連絡が取れない区域については、大規模な被害が生じているものとする。

- ・本計画により、当会と当町は以下の間隔で被害情報等を共有する。

期 間	共有頻度
発災後～2週間	発災直後は必要に応じ複数回共有し、2日目より1日に1回共有する。(必要に応じ頻度を増やす)
2週間～1か月	2日に1回共有する。
1か月～2か月	1週間に1回共有する。
2か月～3ヵ月	2週間に1回共有する。
3か月以降	1か月に1回共有する。

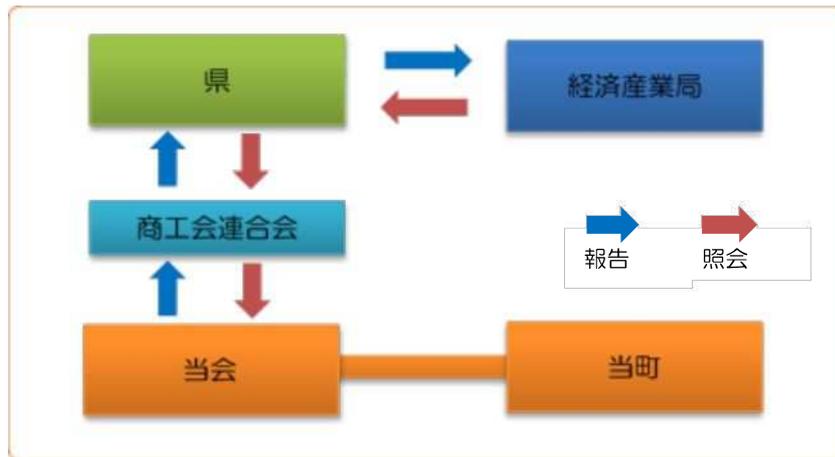
※災害の規模により共有頻度は協議のうえ変更する場合がある。

- ・大町町新型インフルエンザ対策等行動計画を踏まえ、必要な情報の把握と発信を行うとともに、体制維持に向けた対策を実施する。

< 3. 発災時における指示命令系統・連絡体制 >

- ・自然災害等発生時に、地区内の小規模事業者の被害情報の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。

- ・二次被害を防止するため、当会と当町で被害情報を共有し、被災地域での実施体制や支援活動等について決める。
- ・当会と当町は被害状況の確認方法や被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法について、あらかじめ確認しておく。
- ・当会と当町が共有した情報を、県の指定する方法にて当会又は当町より県へ報告する。
- ・感染症流行の場合、国や県等から情報や方針に基づき、当会と当町が共有した情報を県の指定する方法にて当会又は当町より県へ報告する。



#### < 4. 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援 >

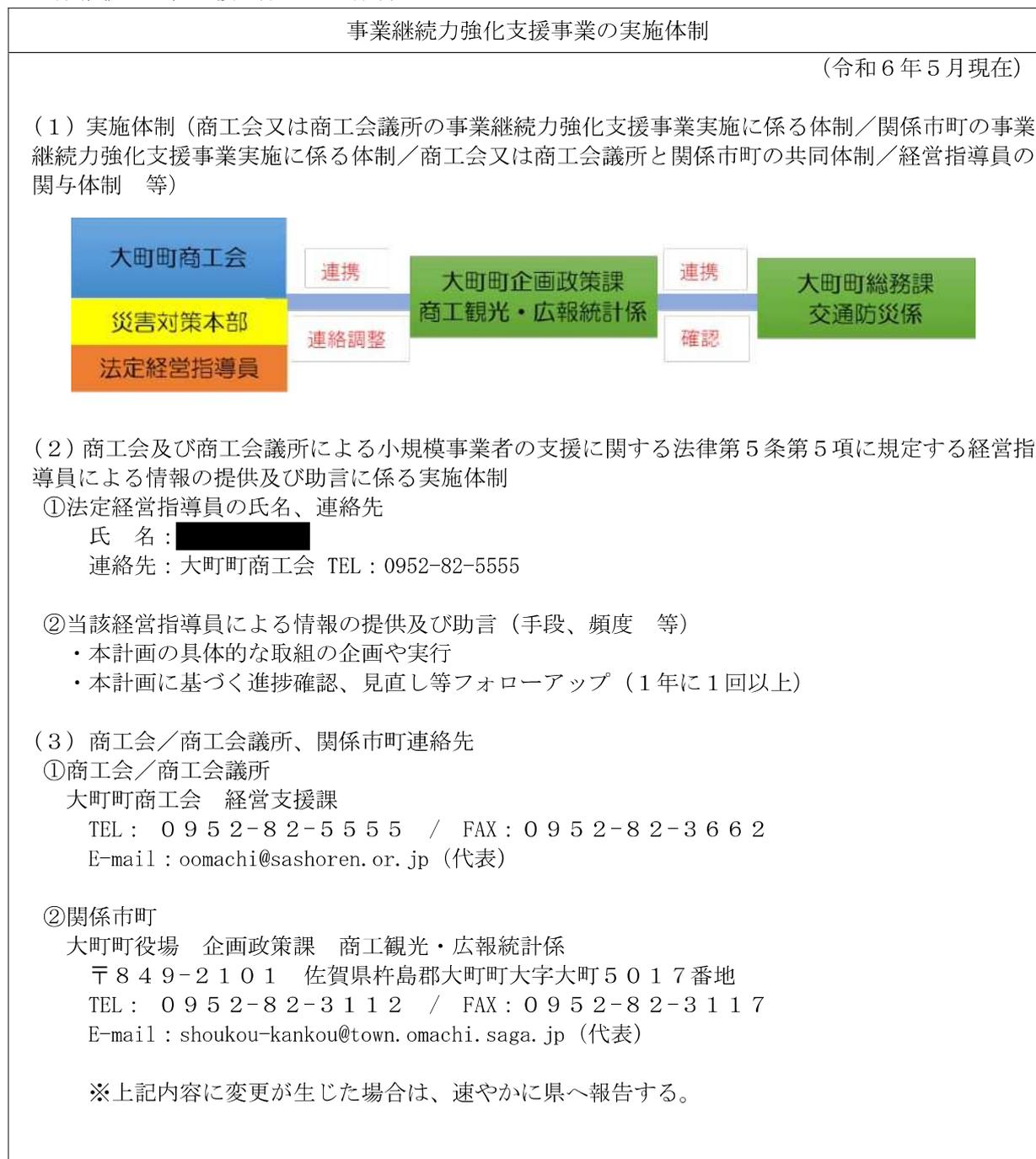
- ・当会と当町で開設方法等について協議のうえ相談窓口を開設する。開設方法については、県や商工会連合会とも協議する（国や県より特別相談窓口の依頼を受けた場合は、特別相談窓口を設置する）。
- ・相談窓口や特別相談窓口の設置場所は、安全性が確認された場所かつ新型コロナウイルス感染症等の状況も検討し、あらかじめ協議した順位により設置する。
- ・地区内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。
- ・応急時に有効な被災事業者施策（国や県、町の施策）について、地区内小規模事業者等へ周知する。
- ・感染症の場合、事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある小規模事業者を対象とした相談窓口を開設する。開設方法については、県や商工会連合会とも協議する（国や県より特別相談窓口の依頼を受けた場合は、特別相談窓口を設置する）。

#### < 5. 地区内小規模事業者に対する復興支援 >

- ・当会、当町で協議のうえ、国や県、県商工会連合会の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を行う。
  - ・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、県内外からの応援派遣等を県や商工会連合会に相談する。
  - ・支援にあたっては新型コロナウイルスの状況も踏まえ、感染拡大の懸念等がある場合には、オンライン等を活用した支援も検討する。
- ※上記内容に変更が生じた場合は、速やかに県へ報告する。

(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
必要な資金の額	250	250	250	250	250
・ 専門家派遣費 (年2回)	100	100	100	100	100
・ セミナー開催費 (年1回)	100	100	100	100	100
・ 防災・感染症対策費	50	50	50	50	50

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、大町町補助金、県補助金 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名
連携して実施する事業の内容
連携して事業を実施する者の役割
連携体制図等